

令和8年3月31日

令和7年度政務活動費収支報告書

(あて先) 宇都宮市議会議長

会派の名称 参政党 政治参加を促す会
代表者の役職名・氏名 会長・河田敦史

令和7年度政務活動費の収支について、宇都宮市議会政務活動費の交付等に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

1 収 入

科 目	金 額	摘 要
政務活動費	1, 2 0 0, 0 0 0円	
預金利子	7 2 4円	
合 計	1, 2 0 0, 7 2 4円	

2 支 出

科 目	金 額	摘 要
研究研修費	4 8 4, 0 6 0円	
調査活動費	0円	
資料作成費	0円	
資料購入費	0円	
広報広聴費	0円	
人件費	0円	
事務費	0円	
その他の経費	0円	
合 計	4 8 4, 0 6 0円	

3 残 額 7 1 6, 6 6 4円

様式第10号

政務活動費収入支出記入簿（令和7年度）

(NO. 1)

月	日	科目名	支出内容	支出先	受入	支払	残高
4	15	政務活動費 (受入)			600,000		600,000
4	21	研究研修費	第25期自治政策講座	自治体議会政策学会		15,000	585,000
	21	研究研修費	自治体議会政策学会 主催研修 旅費	旅費1名分		3,960	581,040
	22	研究研修費	第25期自治政策講座	自治体議会政策学会		15,000	566,040
	22	研究研修費	自治体議会政策学会 主催研修 旅費	旅費1名分		3,960	562,080
8	8	研究研修費	地方インフラ崩壊の リスク	地方議員研究会		30,000	532,080
	9	研究研修費	インフラ再生に向け て	地方議員研究会		30,000	502,080
	18	研究研修費	ガバメントクラウド 講座	地方議員研究会		30,000	472,080
	18	預金利子 (受入)			373		472,453
	21	研究研修費	地方創生2.0につ いて	地方議員研究会		30,000	442,453
	22	研究研修費	人事制度基礎研修	地方議員研究会		30,000	412,453
	22	研究研修費	地方議員研究会主催 研修 旅費	旅費1名分		7,700	404,753
10	3	研究研修費	データで特徴を知る	地方議員研究会		30,000	374,753
	3	研究研修費	地方議員研究会主催 研修	旅費1名分		3,960	370,793

	7	研究研修費	防災減災特別講座	地方議員研究会		10,000	360,793
	7	研究研修費	地方議員研究会主催 研修 旅費	旅費1名分		6,210	354,583
	8	研究研修費	計画の見方と質疑の 組み立て方	地方議員研究会		30,000	324,583
	8	研究研修費	地方議員研究会主催 研修 旅費	旅費1名分		3,960	320,623
	9.10	研究研修費	都市問題会議			13,000	307,623
	15	政務活動費 (受入)			600,000		907,623
	22	研究研修費	財政講座	地方議員研究会		10,000	897,623
	22	研究研修費	地方議員研究会主催 研修 旅費	旅費1名分		7,700	889,923
	23	研究研修費	政策立案と提案力	地方議員研究会		10,000	879,923
	23	研究研修費	地方議員研究会主催 研修 旅費	旅費1名分		7,700	872,223
	30	研究研修費	中核市サミット旅費	旅費1名分		35,910	836,313
1	22	研究研修費	効果的な質問の作り方	地方議員研究会		30,000	806,313
	23	研究研修費	予算議会とは何か	地方議員研究会		30,000	776,313
	27	研究研修費	予算審議の入口	地方議員研究会		30,000	746,313
	28	研究研修費	自治体財政	地方議員研究会		30,000	716,313
2	24	預金利子 (受入)			351		716,664

様式第 1 1 号

政務活動費科目別明細書（令和 7 年度）

【①：研究研修費】

（4 月分：1 ページ）

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	4	21	参加費	第25 期自治政策 学会	自治体議会 政策学会	15,000	
2		21	交通費	自治体議会政策 学会主催研修 旅費	旅費1名分	3,960	
3		22	参加費	第25 期自治政策 学会	自治体議会 政策学会	15,000	
4		22	交通費	自治体議会政策 学会主催研修 旅費	旅費1名分	3,960	
	合 計					37,920	

様式第 11 号

政務活動費科目別明細書（令和 7 年度）

【①：研究研修費】

（8 月分：2 ページ）

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	8	参加費	地方インフラ崩壊の リスク(アーカイブ)	地方議員研究 会	30,000	
2		9	参加費	インフラ再生に向け て(アーカイブ)	地方議員研究 会	30,000	
3		18	参加費	ガバメントクラウド講 座(アーカイブ)	地方議員研究 会	30,000	
4		21	参加費	地方創生 2.0 につ いて(アーカイブ)	地方議員研究 会	30,000	
5		22	参加費	人事制度基礎研修	地方議員研究 会	30,000	
6		22	交通費	地方議員研究会主 催研修 旅費	旅費 1 名分	7,700	
	合 計					157,700	

【① 研究研修費】

（10月分：3ページ）

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	3	参加費	データで特徴を知る	地方議員研究会	30,000	
2		3	交通費	地方議員研究会主催研修旅費	旅費1名分	3,960	
3		7	参加費	防災減災特別講座	地方議員研究会	10,000	
4		7	交通費	地方議員研究会主催研修旅費	旅費1名分	6,210	
5		8	参加費	計画の見方と質疑の組み立て方	地方議員研究会	30,000	
6		8	交通費	地方議員研究会主催研修旅費	旅費1名分	3,960	
7		9.10	参加費	都市問題会議	都市問題会議 実行委員会	13,000	
8		22	参加費	財政講座	地方議員研究会	10,000	
9		22	交通費	地方議員研究会主催研修旅費	旅費1名分	7,700	
10		23	参加費	政策立案と提案力	地方議員研究会	10,000	
11		23	交通費	地方議員研究会主催研修旅費	旅費1名分	7,700	
12		30	交通費	中核市サミット旅費	旅費1名分	35,910	
	合 計					168,440	

様式第11号

政務活動費科目別明細書（令和7年度）

【② 研究研修費】

（1月分：4ページ）

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	22	参加費	効果的な質問の 作り方	地方議員研究 会	30,000	
2		23	参加費	予算議会とは何 か	地方議員研究 会	30,000	
3		27	参加費	予算審議の入口	地方議員研究 会	30,000	
4		28	参加費	自治体財政	地方議員研究 会	30,000	
	合 計					120,000	

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 7 年 5 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日 令和 7 年 4 月 2 1 日 (月) 1 3 時 0 0 分～1 6 時 2 0 分

調査地又は研修
会 開 催 地 電設年金会館 会議室
東京都新宿区大久保 2 - 8 - 3

調 査 研 究 項 目 日本の貧困の現状と対策
(1 3 時～1 4 時 3 0 分)
新たなパンデミック危機に備える
～コロナ禍で分かった地域医療の現状と課題
(1 4 時 5 0 分～1 6 時 2 0 分)

調 査 研 究 概 要

1 日本の貧困の現状と対策 (1 3 時～1 4 時 3 0 分)

(1) 絶対的貧困と相対的貧困

ア 絶対的貧困

イ 相対的貧困

- ・厚生労働省による貧困率の推移
- ・相対的貧困率の国際比較
- ・貧困率の推移 (1 9 8 5 年～2 0 2 1 年 女性)
- ・貧困率の推移 (1 9 8 5 年～2 0 2 1 年 男性)

ウ 貧困から社会的排除

- ・「貧困」とは
- ・リスターの「貧困の車輪」

(2) 子どもの貧困

ア 子どもの貧困率

- ・貧困の子どもの過半数は「ふたり親世帯」
- ・子どもの貧困率：父母の年齢別
- ・親の就労状況別貧困率

・子どもの貧困率：都市規模別

イ 食料の困窮

ウ 子どもの抑うつ傾向

エ 授業の理解度

オ 親の抑うつ傾向

(3) 大人の女性の貧困

ア 女性の年齢別貧困率

イ 高齢女性の貧困率

・世帯タイプ別

・就労状況別

・配偶状況の変化

・配偶状況別貧困率

(4) 貧困に対する政策とは

2. 新たなパンデミック危機に備える

～コロナ禍で分かった地域医療の現状と課題～

(14時50分～16時20分)

(1) 我が国の対策の特徴

ア パンデミックの対応戦略

・パンデミックの初期

(2) 我々の対策の評価

ア 各国の死亡者の累計

イ 年別、国別、人口100万人あたりの死亡者数

(3) 我が国が直面した課題

ア 政府と専門家の関係は適切、明確だったか

イ 専門家が前のめりになった背景

ウ 医療のひっ迫はなぜ起きた

エ ワクチンの効果

オ 政府の検証は十分であったのか

3 講師プロフィール

阿部 彩氏

国立社会保障・人口問題研究所や海外経済協力基金などを経て2015年より現職。

日本で初めての貧困に特化した研究所「東京都立大学子ども・若者貧困研究センター」研究所長。

著書に「子どもの貧困ー日本の不公平を考えるー」(岩波新書)、「弱者の居場所がない社会ー貧困・格差と社会的包摂」(講談社現代新書) などがある

尾身 茂氏

自治医科大学卒業後、地域医療に従事。1990年から世界保健機関（WHO）に勤務。

1990年に同事務局長就任。重症急性呼吸器症候群（SARS）対策など指揮。2014年地域医療機能理事長、2016年に国際健康危機タスクフォースのメンバーに就任。

2020年新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の副座長。新型コロナウイルス感染症対策分科会会長。2022年より現職。

著書に「1100日間の葛藤 新型コロナ・パンデミック専門家たちの記録」
4 まとめ

前半の講義では、日本の貧困の現状についてご教示いただいた。子どもの貧困では世帯構成別、父母の年齢別、親の就労状況別などに特徴があり、授業の理解度や抑うつ傾向にも影響が出ていることが分かった。また、大人の女性の貧困、高齢者の貧困の状況にもそれぞれ特徴が出ていた。経済政策は国が大きく関わっているが自治体としても子ども政策、高齢者政策などで対応できる部分はあるので市の調査結果や市の現状を改めて把握し、住民福祉の向上につとめたい。

後半の講義では新たなパンデミック危機に備えるというタイトルでコロナ対応にあたった尾身茂さんの講義を受けた。激動の5年間の裏側をご教示いただき、国や地方自治体もコロナ対応について評価、検証をすべきだと考えるため、今後も情報収集に努め、今回の学びをもとに提言につとめたい。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 7 年 5 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日	令和 7 年 4 月 22 日 (火) 10 時 00 分～14 時 30 分
調査地又は研修 会 開 催 地	電設年金会館 会議室 東京都新宿区大久保 2-8-3
調 査 研 究 項 目	老いを迎える住まい支援とまちづくり (10 時～11 時 30 分) SNS 時代の選挙と民主主義 (13 時 00 分～14 時 30 分)
調 査 研 究 概 要	
1 老いを迎える住まい支援とまちづくり (10 時～11 時 30 分) (1) 社会保障としての住宅と住まい ア 地域包括ケアにおける「住まい」の位置づけ イ 政府の責任についての人々の意識 ウ 地域包括ケアシステム ・施設の住まい化⇒新たな住まいの登場 ⇒自宅での継続居住⇒地域居住 エ 社会構造：単身社会 ・次期住生活基本計画議論開始 オ 社会構造：人口減少 (2) 特別な住まい ア 高齢者はどこにお住まいなのか ・サービス付き高齢者向け住宅 ・自宅、サ付き、施設の費用負担 ・高齢者向け住まいの費用負担 (3) 自宅という住まい	

- ・入居制限の状況
- ・入居から退去までの支援過程
- ・借地借家法
- ・住宅確保と入居後支援
- ・居住支援における相談の位置づけ
- ・居住支援協議会、居住支援法人
- ・市町村の体制整備に求められる機能
- ア 関連する制度や施策
 - ・住宅セーフティネット法
 - ・生活困窮者自立支援法など
 - ・高齢者等終身サポート事業書ガイドライン
 - ・地域共生社会の在り方検討会議

(4) 地域で心地よく暮らす

- ア 住まいと拠点の関係
- イ 東五反田食堂

2. SNS時代の選挙と民主主義

(13時00分～14時30分)

(1) SNS時代の民主主義の在り方

- ア 選挙活動をめぐる目の課題
 - ・ポスターの「品位」とはなにか
 - ・「2馬力選挙」の何がNGなのか
 - ・SNS対応の大変さ
 - ・ヘイトスピーチに対し何ができるのか
- イ 選挙取材、報道をめぐる目の課題
 - ・中立公正原則の呪縛
 - ・ファクトチェック手法の確立 など
 - ・記者への精神的物理攻撃
- ウ 選挙期間中の問題の所在
 - ・選挙コンテンツは儲かる
 - ・そもそも選挙/政治に興味なし
 - ・ネットの方が面白い
 - ・新聞/テレビは信頼できない
- エ 選挙活動の課題
 - ・選挙を利用した自己主張
 - ・選挙期間中の問題言動
 - ・選挙の商業利用
- オ 社会全体で確認すべきこと

3 講師プロフィール

井上 由起子氏

1990年、日本女子大学卒業。清水建設を経て、横浜国立大学工学研究科修了。博士（工学）。国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部上席主任研究官を経て、2012年日本社会事業大学専門職大学院准教授。2013年現職。国土交通省社会資本整備審議会住宅宅地分科会臨時委員。厚生労働省社会保障審議会介護報酬改定検証・研究委員会 委員。

一級建築士、社会福祉士、宅地建物取引士

著書に「いえとまちのなかで老い衰える」など

山田 健太氏

日本新聞協会、英国エセックス大学人権法研究所客員研究員、日本新聞博物学芸員を経て、06年より専修大学。

専門は言論法、ジャーナリズム研究。日本ペンクラブ副会長、情報公開クリアリングハウス理事、自由人権協会理事など。

著書に「転がる石のように」「法とジャーナリズム第4版」「ジャーナリズムの倫理」「放送法と権力」など多数。

琉球新報、東京新聞で連載中。

4 まとめ

今回の講義では、住まいの支援と SNS 時代における選挙と民主主義について学んだ。人口減少社会において、単身世帯の増加など社会構造は年々変化しており、こうした状況での住まいへの支援は非常に重要である。今回の学びを踏まえ、市内の社会構造の変化を的確に捉え、住民福祉の向上に努めていきたい。また、SNS 時代となり、情報を得る手段も変化しつつある。議員として多様なツールを活用した情報発信は、住民への説明責任を果たすうえでも重要である。今後も、情報の出所などに細心の注意を払いながら、情報発信に努めていく。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 7 年 9 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日	令和 7 年 8 月 8 日 (金) 10 時 00 分～16 時 00 分
調査地又は研修 会 開 催 地	アーカイブ受講
調 査 研 究 項 目	地方インフラの崩壊リスク (10 時～12 時 30 分) 上水道 (13 時 30 分～16 時 00 分)
調 査 研 究 概 要	
1 地方インフラの崩壊リスク (10 時～12 時 30 分) (1) 人口減少がもたらすインフラ崩壊リスクの実態 ア 社会資本の老朽化 イ 人口規模別減少 ウ 社会資本の管理体制の現状 各分野の管理者 エ 建設業を取り巻く状況 ・建設業の休日の状況 ・建設業の平均賃金の状況 ・建設業の時間外規制 オ トラックドライバーを取り巻く状況 ・トラックドライバーの平均労働時間 ・トラックドライバーの平均賃金の状況 ・時間外規制 カ バスとタクシーの運転手を取り巻く状況 (2) 新技術・広域連携・官民連携 ア 新技術の導入	

- イ 広域連携
 - ・地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進イメージ
- ウ 包括的民間委託
- エ 民間提案型官民連携モデリング事業
- オ 住民参画型の維持・更新

2. 上水道（13時30分～16時00分）

- (1) 水道事業の概要
 - ア 水道管の寿命
 - イ 上水道の老朽化
 - ウ 上水道事業のDX化
- (2) 上水道事業の概要
 - ア 水道事業の老朽化
 - イ 水道事業の料金収入
 - ウ 上水道と簡易水道の違い
 - エ 上水道の給水単価
 - オ 簡易水道の地方財政措置
 - カ 上水道事業の広域連携事例

3 講師プロフィール

足立泰美氏

【学歴】

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程修了

大阪大学大学院医学系研究科博士後期課程修了

博士（医学）博士（国際公共政策）

【職歴】

国立循環器病センター集中治療室、大阪府立健康科学センター研究所等

関西学院大学法学部講師、大阪大学法学部特任准教授

現在、甲南大学経済学部教授（専門：社会保障財政・地方財政）に在職

【外部の有識者会議委員】

総務省「公営企業の経営健全化等に関する調査研究会」委員

総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」委員

国土交通省「都道府県構想策定マニュアル検討委員会」委員

岸和田市「補助金・負担金等適正化委員会」委員長

加古川市「上下水道事業審議運営委員会」副会長

尼崎市「公営企業審議会」委員

4 まとめ

本日の講義では本市を含めて全国的に問題視されているインフラの現状や今後について学んだ。本市もインフラの老朽化が進んでおり、宇都宮市公共施設等総合管理計画において2040年時点では整備後40年以上経過するインフラや公

共建築物が80%となっている。インフラの維持管理、更新には多額の費用と時間がかかるが住民の生命、財産と直結する重要な整備であるため、他自治体の効果的な維持管理手法などの情報収集に努め、住民福祉の向上に努めていく。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 7 年 9 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日	令和 7 年 8 月 9 日 (土) 10 時 00 分～16 時 00 分
調査地又は研修 会 開 催 地	アーカイブ受講
調 査 研 究 項 目	下水道 (10 時～12 時 30 分) インフラ再生に向けた議会提言 (13 時 30 分～16 時 00 分)
調 査 研 究 概 要	
1 下水道 (10 時～12 時 30 分) (1) 下水道の概要 ア 下水道事業・污水处理施設の概要 ・公共下水道事業 ・流域下水道事業 イ 下水道の老朽化 ウ 上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果 エ 下水道を取り巻く社会背景 オ 下水道污水处理普及率 カ 下水道事業の経費回収率 キ 上下水道事業の職員 (2) 料金体制と 2 つの会計制 ア 原則 ・独立採算の原則 ・雨水公費・污水私費の原則 イ 料金制度 ・定額使用料制	

- ・水道料金比例制
- ・累進使用料制
- ・水質使用料制
- ・用途別使用料制

ウ 使用料金の種類

- ・下水道事業の経常収益

(3) 老朽化対策

2. インフラ再生に向けた議会提言（13時30分～16時00分）

(1) インフラ再整備をめぐる「三十苦」

- ア 老朽化×自然災害×財源不足
- イ 更新の山と財政の谷が同時に来る現実
- ウ 国の交付金制度や計画策定指針の限界

(2) 自然災害

- ア 水害に脆弱な国土
- イ 点検の現状

(3) 対応策

- ア 予防保全の必要性
- イ 重要インフラの機能確保に向けた緊急対策、ハード対策
- ウ データに基づく政策立案
 - ・RIDA搭載データ
- エ 住民連携のまちづくり

3 講師プロフィール

足立泰美氏

【学歴】

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程修了

大阪大学大学院医学系研究科博士後期課程修了

博士（医学）博士（国際公共政策）

【職歴】

国立循環器病センター集中治療室、大阪府立健康科学センター研究所等

関西学院大学法学部講師、大阪大学法学部特任准教授

現在、甲南大学経済学部教授（専門：社会保障財政・地方財政）に在職

【外部の有識者会議委員】

総務省「公営企業の経営健全化等に関する調査研究会」委員

総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」委員

国土交通省「都道府県構想策定マニュアル検討委員会」委員

岸和田市「補助金・負担金等適正化委員会」委員長

加古川市「上下水道事業審議運営委員会」副会長

尼崎市「公営企業審議会」委員

4 まとめ

今回の講義では下水道の現状、現状を踏まえた議会での提言について学んだ。本市において宇都宮市水道料金等審議会において水道料金、下水道料金の値上げが議論されており、インフラ整備は喫緊の課題となっている。限られた予算の中で、住民生活と直結する水道インフラの維持管理は最優先事項である。今回の講義を参考に、市の上下水道の現状や他自治体の取組みの情報収集に努めていく。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 7 年 9 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日	令和 7 年 8 月 1 8 日 (月) 1 0 時 0 0 分～1 6 時 0 0 分
調査地又は研修 会 開 催 地	アーカイブ受講
調 査 研 究 項 目	ガバメントクラウドまるわかり (1 0 時～1 2 時 3 0 分) 自治体 D X の基本 (1 3 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分)
調 査 研 究 概 要	
1 ガバメントクラウドまるわかり (1 0 時～1 2 時 3 0 分) (1) クラウドとは何か ア クラウドのメリット イ クラウドの分類 ウ 事業者のサービス階層によるクラウドの分類 (2) ガバメントクラウドの背景 (3) 自治体情報システムの標準化へ ア デジタル改革関連 6 法と自治体標準化法 イ デジタル庁設置法 ウ 自治体標準化法の概要 エ 地方公共団体情報システム標準化基本方針の概要 オ 地方自治体の業務システムの統一、標準化に向けたスケジュール カ 地方公共団体情報システム標準化基本方針の改定の概要 (4) クラウド化のメリット：コスト削減から災害対策まで ア ガバメントクラウドの利点 イ 災害で注目されたクラウド：東日本大震災	

- ・自治体の庁舎そのものが被災
- ・自治体の多くの職員が被災
- ・自治体そのものが移転を余儀なくされた
- ・情報通信の回線が使えなかった
- ・電力供給がストップした

2. 自治体DXの基本

(13時30分～16時00分)

(1) DXとは

- ア 金融分野のDX：現金からキャッシュレスへ
- イ 行政サービスはどうかわる？
- ウ society5.0

(2) 自治体DX事例

- ア 市川市 DX憲章
- イ 豊中市 とよなかデジタル・ガバメント宣言
- ウ 仙台市 DX推進計画

(3) AI（人工知能）

- ア 生成AIの活用：デジタル庁による技術検証
- イ 自治体AI活用マガジン：生成AI活用の知見まとめサイト

(4) 先進事例に学ぶDX成功のカギ

- ア 窓口改革 オンライン窓口：結城市
- イ 書かない窓口：平塚市
- ウ やってくる窓口（移動窓口）：妙高市
- エ 出向いてくれる窓口：法テラス
- オ 運転免許センターの窓口改革：2024年から
- カ 「自治体DX推進参考事例集」

(5) 国の支援制度と政策提案

3 講師プロフィール

榎並 利博氏

1981年 富士通株式会社入社。自治体の現場でシステム開発に携わる。
 1996年 富士通総研へ出向し、公共交通分野のコンサルティングに従事。
 2010年 富士通総研 経済研究所に異動し、研究活動に専念。電子政府・電子自治体、マイナンバー、地域活性化などがテーマ。
 2022年 行政システム株式会社 行政システム総研 顧問
 蓼科情報株式会社 管理部 主任研究員

4 まとめ

本日の講義では、自治体におけるガバメント・クラウドおよびDXの動向についてご教示いただいた。ガバメント・クラウドについては、中核市市長会による「地方公共団体情報システム標準化に関する緊急要望」が取り上げられ、運用経費の大幅な増加が課題であること等が指摘された。課題は多岐にわたり、議会としては、費用対効果やセキュリティ、ガバナンス、住民サービスへの影響の観点から提言を行う必要がある。今後も最新情報の収集・検証を継続していく。

また、本市においてもDXの推進が進んでおり、他自治体の先進事例から得られるものが多くあった。引き続き調査研究を進め、成果を施策提案に結び付け、住民福祉の向上に資する取組を推進していく。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 7 年 9 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日	令和 7 年 8 月 2 1 日 (木) 1 0 時 0 0 分～1 6 時 0 0 分
調査地又は研修 会 開 催 地	アーカイブ受講
調査研究項目	地方創生 2. 0 について 総論編 (1 0 時～1 2 時 3 0 分) 多様性のある街づくり 各論編 (1 3 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分)
調 査 研 究 概 要	
1 地方創生 2. 0 について 総論編 (1 0 時～1 2 時 3 0 分) (1) 地方創生とは？ ア 海外の事例 イ 地方創生とは？ ・ 2 0 1 0 年代半ばから言われるようになった ・ 人口、経済活性化、精神的豊かさなど多様な側面 ・ 何のための地方創生であるか (2) 地方創生 1 0 年の検証 (3) 人口減少対策を超える視点 ア 地方創生 2. 0 の時代へ ・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金 ・ 地方創生応援税制の延長 ・ 地方創生移住支援事業 イ 地方創生において必要な視点 ・ 自然環境を含めた社会全体の視点 ・ 世界の視点	

・人材の視点

(4) 特徴があって光る街の在り方

2. 多様性のある街づくり 各論編

(1 3 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分)

(1) ダイバーシティが変える街のあり方

ア 事例

・豊岡市

・札幌市「DX 児童虐待対応」

イ コミュニティのさらなる劣化への対応

(2) 地球環境問題の取り組みを地方創生に活かす

(3) アートを活かした地方創生

(4) 世界の事例から見た日本の地域創生

3 講師プロフィール

山中 俊之氏

兵庫県西宮市生まれ。外務省にて対中東外交、地球環境問題等を担当。首相通訳・国連総会等を経験。エジプト、英国、サウジアラビアに勤務。

世界約102か国訪問、社会課題の現場を徹底視察。

2000年に日本総研入社。経営、人事に関するコンサルティングの経験を積む。100以上の自治体の組織人事改革に関与。

2015年10月に神戸情報大学院大学教授に就任、アフリカ、中東の社会人留学生にリーダーシップやイノベーションについて教鞭をとる。2021年から4年間、兵庫県但馬の地にある芸術文化観光専門職大学教授、過疎地の地方創生に従事。

大阪市特別顧問、長崎市顧問として、組織人事や地方創生案件に関わる。

4 まとめ

本日の講義では、地方創生およびまちづくりについて学んだ。

地方創生に関する講義では、他都市の先進事例や取組、自治体が作成した動画などが紹介され、全国各地で多様かつ先進的な取組が行われていることを学んだ。また、午後のまちづくりに関する講義では、日本のみならず海外の先進事例も取り上げられた。日本と海外では制度や社会的背景の違いから実情に差異はあるものの、多くの示唆を得ることができた。

今後、本市においてもまちづくりに関する大規模事業や各種施策が進められる見込みである。他都市の事例を参考にしつつ調査研究を進め、住民福祉の向上に資する取組につなげていく。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 7 年 9 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日	令和 7 年 8 月 22 日 (金) 10 時 00 分～16 時 00 分
調査地又は研修 会 開 催 地	リファレンス西新宿大京ビル 東京都新宿区西新宿 7-21-3
調 査 研 究 項 目	人事制度基礎研修① (10 時～12 時 30 分) 人事制度基礎研修② (13 時 30 分～16 時 00 分)
調 査 研 究 概 要	
1 人事制度基礎研修① (10 時～12 時 30 分) (1) 自治体人事制度の課題-総論 ア 人材像 ・社会の複雑化、変化の加速に対応できるリーダーシップと専門性のある人材不足 イ 人事評価 ・人事評価が軽視されており形骸化 ウ 昇格・配置 エ 給与 (2) 給与の構成 ア 月額給与 イ ボーナス ウ 管理職手当 エ 通勤手当 オ その他各種手当 カ 等級表 キ 手当の課題	

ク 病気休暇・病気休職の課題

(3) 行政経営と人事評価

ア 人事評価のポイント

・制度構築と運用

イ 業績評価(=目標管理)のポイント

ウ 令和7年人事院勧告

エ 人事院勧告の課題

オ ラスパイレス指数

カ 財政圧迫との関係

2. 人事制度基礎研修②(13時30分～16時00分)

(1) 自治体職員の育成上の課題

(2) 議会・条例で決まる人事制度

ア 地方公務員法

・任用

・服務規律

・給与

・勤務評定

・勤務条件

・休暇

・懲戒と分限処分 など

イ 条例

(3) 人材確保

ア 背景に退職者の増加

イ 採用の課題

ウ 中途採用の課題

エ 海外の採用と異動

オ 組織改革の視点

カ 人事評価を育成につなげる

キ キャリア開発のあるべき姿

3 講師プロフィール

山中 俊之氏

兵庫県西宮市生まれ。外務省にて対中東外交、地球環境問題等を担当。首相通訳・国連総会等を経験。エジプト、英国、サウジアラビアに勤務。

世界約102か国訪問、社会課題の現場を徹底視察。

2000年に日本総研入社。経営、人事に関するコンサルティングの経験を積む。100以上の自治体の組織人事改革に関与。

2015年10月に神戸情報大学院大学教授に就任、アフリカ、中東の社会人留学生にリーダーシップやイノベーションについて教鞭をとる。2021年から4

年間、兵庫県但馬の地にある芸術文化観光専門職大学教授、過疎地の地方創生に従事。

大阪市特別顧問、長崎市顧問として、組織人事や地方創生案件に関わる。

4 まとめ

本日は、自治体の顧問として人事制度に携わっている山中氏からご講義をいただいた。

本市においても若い職員の離職や適材適所の配置など、人事に関しては多くの課題を抱えている。自治体ごとに人事制度の在り方や考え方は異なるため、他の自治体の情報収集に務めていき、今回の講義を契機として改めて人事制度について理解を深め、住民福祉の向上に努めたい。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 7 年 11 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日 令和 7 年 10 月 3 日 (金) 10 時 00 分～16 時 00 分

調査地又は研修
会 開 催 地 リファレンス西新宿大京ビル
東京都新宿区西新宿 7-21-3

調査研究項目 データでああなたのまちの特徴を知る方法
(10 時～12 時 30 分)
あなたのまちの財政の比較分析
(13 時 30 分～16 時 00 分)

調 査 研 究 概 要

- 1 データでああなたのまちの特徴を知る方法 (10 時～12 時 30 分)
 - ア 先進事例がああなたのまちでは役に立たない理由
 - ・流山市
 - ・明石市
 - イ 先進事例に安易に飛びつく落とし穴
 - ウ 自分の市の特徴を知ること
 - エ 自分のまち「だけ」みても、特徴はわからない
 - ・比較なしで自分のことはわからない
 - ・自治体を比較する軸は人口、産業構造
 - ・近隣自治体の比較はデメリットが多い
 - ・比較の基本は類似団体
 - オ あなたのまちがよくわかる 比較データについて
 - カ 分野別の資料
 - ・財政状況資料集
 - ・人事行政の運営等の状況
 - ・地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査等
 - ・経営比較分析表

キ 東京23区のデータで比較分析

2. あなたのまちの財政の比較分析（13時30分～16時00分）

（1）財政の良し悪しは予算決算では見えてこない

- ア 予算決算がわかりにくい理由
 - ・予算書、決算書の構成が性質別
 - ・財政で使う自治体会計の用語が独特
- イ 自治体会計の考え方が独特
 - ・宇都宮市
 - ・奥州市
 - ・山梨市
- ウ 自治体の「黒字」「赤字」は何種類もある
- エ 基金は多すぎるか、少なすぎるか
- オ 財政状況資料集
 - ・公共施設の老朽化
- カ 決算は事業とセットでないとわからない
- キ データでみる東京23区の財政状況
- ク 実質収支ではなく実質単年度収支を見る
- ケ 赤字補填の繰り出し金は要注意
- コ 基金の取り崩しにも要注意

3 講師プロフィール

黒瀬 雄大氏

九州大学経済学部卒業（経済学士）

大阪市立大学大学院創造都市研究科修了（都市政策修士）

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程単位取得退学

大阪府交野市勤務。

その後、大阪府交野市の地方議会議員

現職はコンサルタント、データサイエンティスト

4 まとめ

講義により、国の公表データを基礎とした自治体分析の必要性を再認識した。宇都宮市の個別データの検証に加え、近隣および同規模自治体との比較分析を強化していく。また、今後は関係省庁の統計を再調査するとともに、他自治体データを体系的に収集・分析し、住民福祉の向上に資する政策立案へつなげたい。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 7 年 11 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日 令和 7 年 10 月 7 日 (火) 10 時 00 分～16 時 00 分

調査地又は研修
会 開 催 地 J:COM 東京 会議室
東京都練馬区桜台 1-1-6調 査 研 究 項 目 防災・減災特別講座 1
(10 時～12 時 30 分)
防災・減災特別講座 2
(13 時 30 分～16 時 00 分)

調 査 研 究 概 要

- 1 防災・減災特別講座 1 (10 時～12 時 30 分)
- (1) 防災対策基本法について
- ア 自治体の役割
 - ・ 予防、応急、復旧の 3 段階
 - イ 災害対策基本法と関連法
 - ウ 災害対策基本法の概要
 - ・ 災害対策基本法における市町村の責務と権限
 - ・ 災害対策基本法における都道府県の責務と権限
 - エ 自衛隊の災害派遣
 - オ 災害対策基本法における防災計画
 - ・ 罹災証明書の交付
- (2) 消防団について
- ア 消防組織法
 - ・ 消防団を中核とした地域防災力の強化に関する法律
 - イ 消防団の現状
 - ・ 消防団員の推移
 - ・ 女性消防団員数の推移

- ・学生消防団員数の推移
 - ・機能別消防団員数の推移
 - ウ 学生消防団活動認証制度
 - (3) 自主防災組織
 - ア 自主防災組織の推移
 - ・都道府県別自主防災組織活動カバー率
 - イ 自主防災組織の抱える課題
 - ウ 自主防災組織の活性化のための方策
 - (4) ボランティアの受け入れにおける行政の役割
 - ア 受け入れ体制の構築
 - イ 運営の基本機能
 - ウ 過去の災害から学ぶ
2. 防災・減災特別講座 2 (13時30分～16時00分)
- (1) 土砂災害に備えるために必要なこと
 - ア 土砂災害防止法に基づく土砂災害区域等について
 - イ 土砂災害警戒区域等の指定の流れ
 - ウ 土砂災害警戒情報
 - (2) 地震・津波の防災、減災の施策
 - ア 「大規模地震防災・減災対策大綱」(平成26年3月)
 - イ 首都直下地震緊急対策区域の指定
 - ウ 南海トラフ地震防災対策推進地域の指定
 - エ 津波防災地域づくりに関する法律制定の経緯
 - オ 津波災害警戒区域等の概要
 - (3) 国からの財政措置について
 - ア 災害救助法
 - ・災害救助法の概要
 - イ 被災者生活再建支援制度
 - ウ 災害復旧事業の手続きと補助金と財源
 - ・災害復旧事業の流れ
 - ・単独災害復旧の対象
 - ・原形復旧
 - ・改良復旧事業
 - エ 激甚災害法の概要
 - ・「本激」「局激」
 - オ 地方交付税の繰り上げ交付と特別交付税
 - ・災害時の需要に対する包括的な特別交付税措置(災害ルール分)
 - カ 議会・議員がなすべきこと

3 講師プロフィール

川本 達志氏

1956年広島県生まれ。九州大学法学部卒。広島県庁において、公務員労務、基礎自治体の行財政指導、契約法務、県財政の健全化計画の策定などに従事。2005年4月に広島県廿日市市に移り、分権政策部長を経て2008年1月副市長就任。市の行政経営システム改革、中期財政運営方針の策定、廿日市市協働によるまちづくり基本条例策定などにあたる。副市長在職中に広島県立大学大学院修了。2011年12月退職。2012年3月から株式会社野村総合研究所 上級コンサルタント。2014年4月に独立。

〔著 書〕「地方議員のための役所を動かす質問のしかた」

(2017. 7 学陽書房)

4 まとめ

本日の講座では、副市長経験者である川本講師から、広島県における豪雨災害の経験を踏まえた防災・減災について学んだ。本市においても、近年、豪雨災害の頻発化・激甚化が進んでおり、防災施策の一層の強化が急務である。講義の中で、「防災で最も重要なのは経験である」との言葉が印象に残った。経験があれば、非常時にも即座に行動できる。市民への啓発活動も重要であるが、同時に、市職員や幹部職員に対する訓練体制の強化も必要であると感じた。

今後は、幅広い防災分野を多角的な視点から検討・提言できるよう、継続的に情報収集に努め、住民福祉の向上に一層取り組んでいきたい。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 7 年 9 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日	令和 7 年 1 0 月 8 日 (水) 1 0 時 0 0 分～1 6 時 0 0 分
-------	--

調査地又は研修 会 開 催 地	リファレンス西新宿大京ビル 東京都新宿区西新宿 7 - 2 1 - 3
--------------------	--

調 査 研 究 項 目	役所の計画の見方と質疑の組み立て方 (1 0 時～1 2 時 3 0 分) 役所の財政の見方と質疑の組み立て方 (1 3 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分)
-------------	--

調 査 研 究 概 要

- 1 役所の計画の見方と質疑の組み立て方
(1 0 時～1 2 時 3 0 分)
 - (1) 一般質問
 - ア 共通言語で質問する
 - (2) 総合計画
 - ア 行政計画の全体像
 - ・総合計画＝自治体の最上位計画
 - ・おおむねすべての行政分野に計画が張り巡らされている
 - イ 総合計画とは
 - (3) 自治体業務
 - ア 行政評価は PDCA サイクルで回っている
 - イ 行政評価の手法
 - ウ 行政評価と議会答弁
 - エ PDCA サイクルについて
 - オ 行政側の考え

2. 役所の財政の見方と質疑の組み立て方

(13時30分～16時00分)

(1) 目指すべき地方財政の在り方

ア 自治体の歳入

- ・入るお金は年度初めに「ある程度」読める

イ 自治体の赤字、黒字とは

ウ 単年度収支

エ 実質単年度収支

オ 実質収支

カ 実質収支比率

キ 経常収支比率

- ・経常的収入に対し、経常的経費が占める割合のこと
- ・どうやったら経常経費が減るのか

(2) 地方交付税について

3 講師プロフィール

井川 晃一氏

1982年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部卒。(株)三菱東京UFJ銀行勤務/大阪、東京、名古屋で法人融資に従事。2011年から寝屋川市議会議員(3期12年)/行政機関の組織と計画、お金と法規の理解から「自治体の全体像」をつかむ。

在職中、宅建業にて起業。2023年、寝屋川市長選へ出馬するも落選。その後、議員時代に培った行政知識をもとに行政書士試験を受験し合格、事務所開業。地元小学校ではPTA会長を務める。

生活者の視点、事業者の視点、地域自治組織の視点など、あらゆる角度から自治体政治を眺める。

4 まとめ

本日は、行政計画や自治体財政について、市議会議員を3期務めた井川講師よりご教示いただいた。本市においても令和7年度の行政評価が公表されたことから、予算・決算・行政評価・各種計画を比較しつつ、3月に控える予算委員会に向けた準備を進めていく。

また、限られた予算の中で事業を進めていくためには、効率的な行政運営に加え、事業の優先順位を精査し、進捗管理を適切に行うことが重要である。そのため、こうした視点を持ちながら、今後の予算委員会に向けて情報収集に努めていきたい。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

- ア 地方財政の果たす役割
- イ 国の予算と地方財政計画との関係
- ウ 自治体財政のルール
- エ 予算について
 - ・会計年度
 - ・会計年度独立の原則
 - ・総計予算主義
 - ・予算の内容
- オ 予算事前議決の原則
- カ 予算公開の原則
- (2) 自治体の財源
 - ア 自治体の税源の種類
 - ・地方税
 - ・地方交付税
 - ・補助金
 - ・地方債
 - イ 地方交付税の仕組み
 - ウ 無駄削減と政策提案
 - エ 予算編成基本の方針
 - オ デジタル活用推進事業債の創設
 - カ 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充等
 - キ 決算カード

3 講師プロフィール

杉本 康介

1980年、大阪府生まれ。大阪市立大学大学院修了。行政評価制度と幸福度について研究。国家公務員を10年勤務後、全国の自治体を対象に議会制度や財政について講演、地方議員研究会設立に携わり、設立当初から各セミナーの企画立案。

4 まとめ

今回の講座では、地方自治法、議員と首長の関係性、地方議会の重要性について再認識した。

本市においても、令和7年度中期財政計画では来年度から歳出超過が見込まれており、財政の立て直しは喫緊の課題である。

国からの補助金を最大限に活用することは当然であるが、必要な事業を再精査することで、住民福祉の増進につなげていく必要がある。

今回の講義は大いに参考となった。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してく

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 7 年 11 月 1 日	
会派名 参政党 政治参加を促す会 会長名 河田 敦史 (報告者) 議員名 河田 敦史	
実 施 日	令和 7 年 10 月 23 日 (木) 10 時 00 分～16 時 00 分
調査地又は研修 会 開 催 地	東京都新宿区西新宿 7-21-3 リファレンス西新宿大京ビル
調 査 研 究 項 目	政策立案と提案力 (10 時～12 時 30 分) 議会制度の知識 (13 時 30 分～16 時 00 分)
調 査 研 究 概 要	
1 政策立案と提案力 (10 時～12 時 30 分) (1) 政策立案 ア 一般質問 イ 政策提案型質問の構造 ウ データ分析 ・全国条例データベース ・地域経済分析システム ・RAIDA ・先進事例検索システム エ 他自治体の成功事例 オ 実現可能な公約に変える戦略的思考 ・官民データ活用推基本法 2. 議会制度の知識 (13 時 30 分～16 時 00 分) (1) 議会制度の知識 ア 地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) イ 二元代表制	

- ウ 地方分権一括法
- エ 地方議員の概況
 - ・職業別
 - ・性別、年齢別
 - ・女性議員の割合の推移
- オ 議会のルールについて
- カ 制度を理解する
- キ 議会改革

3 講師プロフィール

杉本 康介

1980年、大阪府生まれ。大阪市立大学大学院修了。行政評価制度と幸福度について研究。国家公務員を10年勤務後、全国の自治体を対象に議会制度や財政について講演、地方議員研究会設立に携わり、設立当初から各セミナーの企画立案。

4 まとめ

今回の講義では、国の省庁が公表しているデータや統計についてご教示いただいた。RESASや全国条例データベース、RAIDAは、政策立案において重要なツールであり、有効に活用することで、実情に即した提言につなげることができる。行政や議会には、従来の慣習が引き継がれている部分も多くあるため、現代の視点で見直すべき点は積極的に改善できるよう、提言に努めたい。

また、データ分析は実情を正確に把握するために非常に重要であることから、今回学んだツールを有効活用し、住民福祉の向上に取り組んでいきたい。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 7 年 11 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日 令和 7 年 10 月 30 日 (木) 13 時 00 分～17 時 00 分

調査地又は研修
会 開 催 地 福井県福井市田原 1-13-6
フェニックス・プラザ

調 査 研 究 項 目 中核市サミット

調 査 研 究 概 要

1 基調講演

地域から新しい日本をつくる～中核市に何ができるか～

(1) 人口減少

ア ポイント

- ・ 社人研の推計
 - ➡外国人人口の増加を想定
- ・ 人口の奪い合いと西高東低
- ・ 民主主義に適した人口
- ・ 共有された未来像、社会的公正

イ 今後の課題

- ・ 人口減少地域を災害が襲う
- ・ 災害の復旧・復興の基本方針
- ・ 巨大化する東京の災害
- ・ 多子社会 (相続と空き家の激増)

ウ 令和臨調第三部会

エ 複数居住地

オ 国と地方の役割の再定義

- ・ 日本の自治体の「自前主義」
- ・ 共通のプラットフォームの上に地域の個性を咲かす

- ・住民サービスの「作りこみ」の弊害
- ・デジタル技術の「組み合わせ」

カ DXの本質

キ DECIDM

- ・パルセロナ発の市民参加のためのオンラインプラットフォーム
- ・加古川市や渋谷区での導入

ク 民主主義で決めること

- ・東京一極手中の是非
- ・経済的効率化国土の保全課、個人の選択へ
- ・所有から利用へ

2 パネルディスカッション

「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」

・岐阜市

(1) ひきこもり支援の現状と課題

(2) 岐阜市のひきこもり支援の取組

- ・令和7年度 ひきこもり地域支援センターの設置
- ・ひきこもり支援連携会議の設置
- ⇒ひきこもり相談室の相談実績
- ・主な実施事業

(3) 家族支援、理解啓発の取組

- ・オンライン居場所の開設（メタパス）

(4) ひきこもり支援の今後

・豊田市

豊田市の地域共生社会に向けた「地域に密着した安心な福祉体制」

(1) 豊田市の取組

地域自治システム「わくわく事業」

地域自治システム「地域課題解決事業」

豊田市の重層的支援体制

ずっと元気！プロジェクト

⇒5億円の企業版ふるさと納税

とよた多世代参加支援プロジェクト

・松江市

みんなでやらこい福祉でまちづくり

(1) 松江市の取組

- ・公民館が地域をけん引
- ・福祉計画の策定
- ・福祉でまちづくり

活動事例

- ① 多様な主体による地域づくりの推進
- ② 相談支援体制の充実と多様な機関との連携強化
- ③ こども・若者が幸せに暮らすための支援
- ④ 高齢者が自分らしく生活するための支援、すべての世代の健康づくりの推進
- ⑤ 生活困窮世帯等への生活支援
- ⑥ 登校が困難な児童・生徒への学習支援
- ⑦ 災害に備えた体制の充実

3 講師プロフィール

・基調講演

宇野 重規氏

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）。フランス社会科学高等研究院客員研究員、ベルリン自由大学大学院東アジア研究科客員教授などを経て、2011年より現職。

・パネルディスカッション

永井 裕子氏

福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科准教授

菊地 吉信氏

福井大学大学院工学系部門准教授

柴橋正直氏

岐阜県岐阜市長

太田稔彦氏

愛知県豊田市長

上定昭仁氏

島根県松江市長

4 まとめ

基調講演においては、人口の獲得競争ではなく、近隣市町との広域連携のもと、県全体の自治体の発展に寄与することも中核市の役割であることを認識した。

また、パネルディスカッションでは、福祉政策を重視する中核市市長や地元大学の有識者から、各自治体における政策の取組内容についてご教示いただいた。人口構成は自治体によって異なるものの、自治会加入率向上に向けた課題認識には共通点が多く、他自治体の事例は本市にとっても大いに参考となるものであった。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存しておく

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 8 年 2 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日	令和 8 年 1 月 2 2 日 (木) 1 0 時 0 0 分～1 6 時 0 0 分
-------	--

調査地又は研修 会 開 催 地	データ受講
--------------------	-------

調 査 研 究 項 目	効果的な質問の作り方 (1 0 時～1 2 時 3 0 分) 人口減少時代の自治体経営 (1 3 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分)
-------------	--

調 査 研 究 概 要

- 1 効果的な質問の作り方
(1 0 時～1 2 時 3 0 分)
 - (1) 地方自治の仕組み
 - ア 地方自治の仕組み
 - ・ 執行機関
 - ・ 議決機関
 - ・ 補助機関
 - イ 条例
 - ・ 自治基本条例
 - ・ 議会基本条例
 - ウ 答弁調整会議
 - エ 質問
 - ・ A I の現時点での能力、実力、対応力
 - ・ 執行部が唸る質問

2. 人口減少時代や自治体経営
(1 3 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分)

(1) 人口減少時代の自治体経営の基本姿勢

ア それぞれの役割

- ・「官」の役割
- ・財政運営
- ・地域経済
- ・地域アイデンティティ
- ・住民参加
- ・デジタル化、技術利用
- ・都市化

イ 行政「基本計画」の改革（和泉市）

ウ 予算事務の改革（住吉区、大正区、和泉市）

エ コンプライアンス改革（和泉市）

オ 学校教育と福祉との連携

カ 災害時要支援者支援システムの構築

(2) 人口減少時代における11の過渡期と自治体経営

ア 「子育て支援」から「全世代」・「若者」支援へ

イ 和泉市 Well-Being 推進ビジョン

ウ 「個への介入」から「社会環境への介入」

3 講師プロフィール

吉田康人氏

一橋大学社会学部卒業。東京電力（株）、（社）海外電力調査会、参議院議員政策担当秘書、高槻市議会議員、会社経営、大学講師、コンサルタント、平成24年から大阪市住吉区長、大阪市大正区長、和泉市副市長（令和3～7年）歴任

4 まとめ

大阪府高槻市で市議会議員を務められ、また和泉市で副市長を経験された吉田講師の講義は、行政と議会双方の立場や考え方を深く理解することができる大変有意義な内容であった。

特に、「何を目的に質問をするのか」「行政を動かすための質問とは何か」という視点は、今後の議会活動において極めて重要な示唆をいただいたと感じている。

また、後半の講義では、人口減少時代における和泉市の具体的な取組事例が紹介され、限られた財源と人材の中で成果を上げる行政運営の工夫について、多くの学びを得ることができた。

本日の学びを今後の議会活動に活かし、住民福祉の向上に一層努めてまいりたい。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 8 年 2 月 1 日	
会派名 参政党 政治参加を促す会	
会長名 河田 敦史	
(報告者) 議員名 河田 敦史	
実 施 日	令和 8 年 1 月 2 3 日 (金) 1 0 時 0 0 分～1 6 時 0 0 分
調査地又は研修 会 開 催 地	データ受講
調 査 研 究 項 目	予算質疑特別研修① (1 0 時～1 2 時 3 0 分) 予算質疑特別研修② (1 3 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分)
調 査 研 究 概 要	
1 予算質疑特別研修① (1 0 時～1 2 時 3 0 分) (1) 予算案とは何か ア 行政と議会の関係 ・地方公共団体は二元代表制 イ 自治体職員と議員の関係 ウ 事務分掌条例と規則 (2) 議員活動と予算議会の関わり方 ア 年間スケジュール イ 他市事例調査 ウ 国の動向 ・関係省庁の予算案、概算要求資料 エ 県の動向 2. 予算質疑特別研修② (1 3 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分) (1) 質疑に必要な資料と情報 ア 人事行政の運営等の状況の公表 ・国家公務員/民間と均衡のとれた給与制度	

- ・ 特殊勤務手当について
- ・ 人事制度の前提条件
- イ 決算審査意見書
- ウ 包括外部監査
- (2) 総合計画、総合戦略をもとに
 - ア 人口の将来推計について
 - イ 総合戦略と人口ビジョン
- (3) 予算質疑の事例

3 講師プロフィール

木村亮太氏

2011年に無所属新人でトップ当選し、市議会議員として活動

2016年4月京都大学大学院公共政策大学院入学

2018年3月修了。行政評価、社会保障、地方創生、SIB/PFSの自主活動

2015年監査委員、2016年度議会改革調査特別委員会委員長、2018年度副議長、2022年度議長などを歴任。

現在は、官民連携支援、政策アドバイザー、不登校生支援をしているフリースクールや通信制高校のサポートをする一般社団法人の代表理事、政治と若者をつなぐNPO法人の理事など。

4 まとめ

大阪府枚方市で市議会議員を務められていた木村氏より、予算質疑に関する講義を受けた。

講義では、予算編成に至るまでの具体的なスケジュールや、予算審議において決算関連資料をどのように活用すべきかなど、実践的な視点をご教示いただき、理解と学びを一層深めることができた。

予算審議は単年度の数字を確認するだけでなく、過去の決算状況や事業評価を踏まえた検証が不可欠であることを改めて認識したところである。

国の予算や栃木県の予算についても十分に確認・分析を行い、その動向を踏まえながら、本市の予算審議に真摯に臨んでまいりたい。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 8 年 2 月 1 日	
会派名 参政党 政治参加を促す会	
会長名 河田 敦史	
(報告者) 議員名 河田 敦史	
実 施 日	令和 8 年 1 月 2 7 日 (火) 1 0 時 0 0 分～1 6 時 0 0 分
調査地又は研修 会 開 催 地	データ受講
調査研究項目	令和 8 年度 予算審議集中研修① (1 0 時～1 2 時 3 0 分) 令和 8 年度 予算審議集中研修② (1 3 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分)
調 査 研 究 概 要	
1 予算質疑特別研修① (1 0 時～1 2 時 3 0 分) (1) 地方自治体の財政について ア そもそも「財政」とは イ そもそも「予算」とは ウ 財政危機宣言 ・北海道北見市 ・愛媛県西予市 エ よりよい予算に必要なもの ① 適切な行政サービスの提供 ② 収支均衡、財政規律の維持 ③ 市民の納得性 オ 「財政」の基本ルール ① 収入の範囲に支出を抑える ② 予算は議会を通らないと使えない 2. 予算質疑特別研修② (1 3 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分)	

(1) 特定財源と一般財源

ア 一般財源

- ・自由に使い道が決められるのが一般財源

イ 特定財源

- ・特定のことにしか使えないのが特定財源

ウ 義務的経費

- ・公債費
- ・扶助費
- ・人件費

エ 一般財源はそんなに増減しない

- ・社会保障関係費は10年間で3割増

オ 財政健全化の実現に向けて

カ 予算編成の目的

- ・適切な行政サービスの提供

(2) 財政危機宣言

3 講師プロフィール

今村 寛氏

1969年 兵庫県神戸市生まれ 56歳

1991年 福岡市役所入庁

2002年～07年度 財政局財政調整課財政調整係長

2012年～15年度 財政局財政調整課長

2012年8月 職員向け財政出前講座開催

2014年9月 他自治体への出張財政出前講座開始

2016年～24年 福岡市経済観光文化局、交通局、教育委員会、福岡地区水道企業団総務部長を歴任

2024年12月 福岡市を退職

4 まとめ

福岡市役所において長年財政部局に携わられてきた今村講師から、行政側の視点や予算編成の責任など、多角的な観点からご教示いただいた。

昨年だけでも財政危機宣言を発出した自治体が見られるなど、今後はどの自治体においても財政状況が一層厳しくなることが想定される。

本市においても、物価高騰等の影響により財政調整基金残高が目標額を大きく下回る状況となっている。

今後の国および県の動向についても注視するとともに、適切な行政サービスの提供を通じて住民福祉の向上につながる財政運営が持続されるよう、引き続き注視していく。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してく

様式第 12 号

政務活動実績報告書

令和 8 年 2 月 1 日

会派名 参政党 政治参加を促す会

会長名 河田 敦史

(報告者) 議員名 河田 敦史

実 施 日	令和 8 年 1 月 2 8 日 (水) 1 0 時 0 0 分～1 6 時 0 0 分
-------	--

調査地又は研修 会 開 催 地	データ受講
--------------------	-------

調 査 研 究 項 目	令和 8 年度 予算審議集中研修③ (1 0 時～1 2 時 3 0 分) 令和 8 年度 予算審議集中研修④ (1 3 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分)
-------------	--

調 査 研 究 概 要

1 予算質疑特別研修③ (1 0 時～1 2 時 3 0 分)

(1) よりよい予算に必要なもの

- ア 適切な行政サービスの提供
- イ 収支均衡、財政規律の維持
- ウ 市民の納得性
- エ 予算審査のチェックポイント
 - ① 事業内容の磨き上げ
 - ② 将来像の実現
 - ③ 枠組みの堅持
- オ 対話、事前準備の重要性

2. 予算質疑特別研修④ (1 3 時 3 0 分～1 6 時 0 0 分)

(1) 自治体の予算について

- ア 予算が余ることは悪いことなのか？
 - ・入りを量りて出ずるを為す
- イ 会計年度独立の原則
 - ・地方自治法第 2 0 8 条第 2 項

- ウ 財政民主主義
- エ 財政調整基金残高
 - ・年度間の財政調整を行う最後の切り札
 - ・基金残高減少の意味
- オ 地方交付税
 - ・標準的な行政サービスのための財源保障
 - ・地方固有財源として国税の一定割合を配分
- カ 臨時財政対策債
- キ ふるさと納税

3 講師プロフィール

今村 寛氏

1969年 兵庫県神戸市生まれ 56歳

1991年 福岡市役所入庁

2002年～07年度 財政局財政調整課財政調整係長

2012年～15年度 財政局財政調整課長

2012年8月 職員向け財政出前講座開催

2014年9月 他自治体への出張財政出前講座開始

2016年～24年 福岡市経済観光文化局、交通局、教育委員会、福岡地区水道企業団総務部長を歴任

2024年12月 福岡市を退職

4 まとめ

今回の講義においては、予算審査に向けて財政を中心に学んだ。

本市は財政力指数が1を超え、地方交付税の不交付団体となっている一方で、財政調整基金の取り崩しにより基金残高が減少しており、財政状況は年々厳しさを増している。

国の基準や市の目標は重要な指標の一つであるが、それに固執するのではなく、住民サービスの向上という本来の目的に立ち返り、「何のために指標値を目指すのか」を明確にすることが重要であると、今回の講義を通じて改めて認識した。

本講義で得た知見を今後の予算審査や政策提言に活かし、住民福祉の向上につなげていく。

※この報告書は、調査研究事項にかかる関係資料と併せて会派で5年間保存してください。また、年度終了後は、この報告書の写しのみを議長に提出してください。